

# 2021年3月期 決算説明資料



日本アンテナ株式会社

証券コード 6930

2021年6月7日

# 目次

* 会社概要	1
* 2021年3月期 連結決算ハイライト	2
* 連結業績概要	3
* 売上高構成比(連結)	4
* 連結財務状況	5
* キャッシュ・フローの状況(連結)	6
* 設備投資、減価償却費(連結)	7
* 研究開発費(連結)、グループ人員(期末人員数)	8
* 2022年3月期 連結業績見通し	9
* 連結業績予想	10
* 売上高構成比(連結計画)	11
* 個別業績概要	12
* 個別業績予想	13

# 会社概要

- ・ 本 社 東京都荒川区西尾久七丁目49番8号
- ・ 設 立 1953年11月
- ・ J A S D A Q 上 場 (現東証JASDAQ市場) 2004年12月  
(1990年9月 (社)日本証券業協会に株式を店頭登録する)
- ・ 資 本 金 4,673百万円
- ・ 発 行 済 株 式 数 14,300千株：時価総額14,414百万円(2021年3月31日時点)
- ・ 従 業 員 個別：483人(グループ：632人) (2021年3月31日時点)
- ・ 事 業 内 容 テレビ受信用・通信用等各種アンテナ及び映像通信用電子機器の製造販売、電気通信工事並びにこれに付帯する事業
- ・ 事 業 所 <支 店>首都圏、横浜、名古屋、大阪、福岡  
<営 業 所>札幌、盛岡、仙台、宇都宮、高崎、さいたま、千葉、北陸、長野  
静岡、広島、高松、熊本、鹿児島  
<出 張 所>水戸、多摩、浜松、北九州  
<工 場>蕨、川里
- ・ 関 係 会 社 (連結子会社)  
<国 内>石巻アテックス株式会社(製品製造、販売)  
<海 外>上海日安天線有限公司(製品開発、販売)  
日安天線(蘇州)有限公司(製品製造)



◎売上高は15,297百万円（前連結会計年度比7.5%減）

○送受信用製品販売事業

- ・放送関連機器は、家庭用機器、事業者向け機器ともに伸び悩み、前連結会計年度比減
- ・通信用アンテナは、民需向けが思わしくない中、官需向けデジタル無線用アンテナが好調に推移したこと等から、前連結会計年度比増

○ソリューション事業

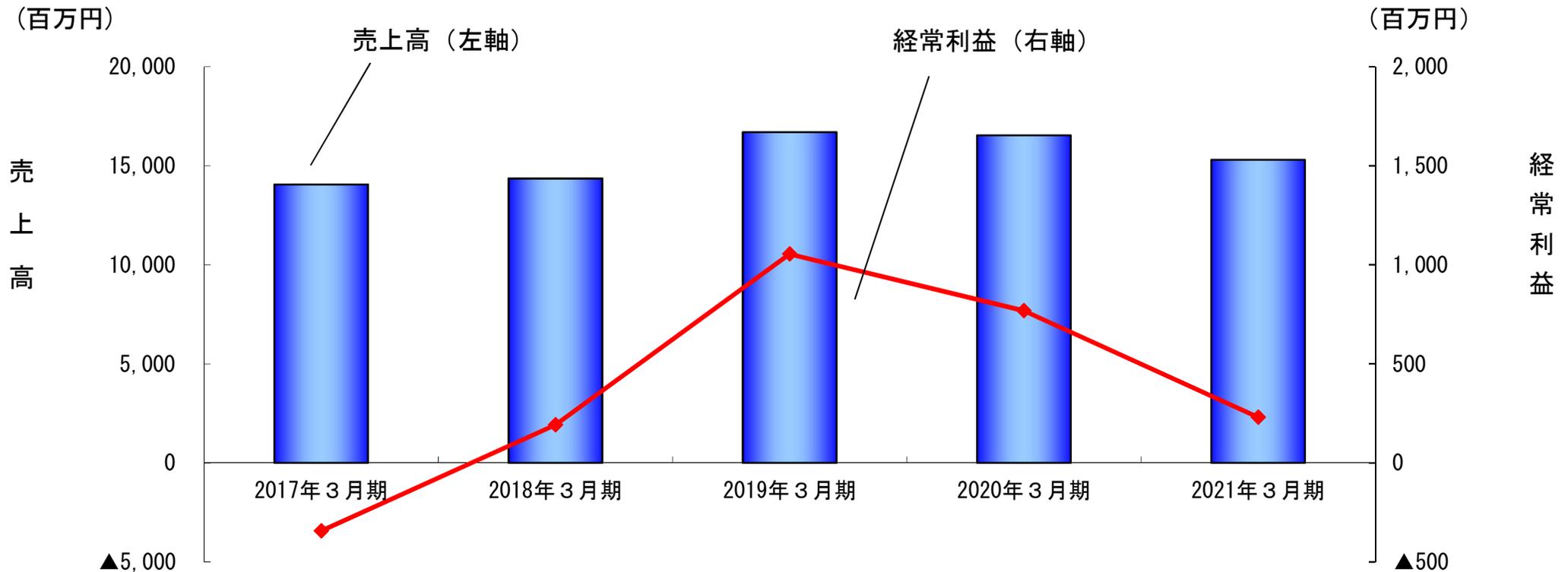
- ・主力のビル内共聴工事やアンテナ対策工事が低調に推移したことから前連結会計年度比減

◎当期純損失は79百万円（前連結会計年度は497百万円の純利益）

# 連結業績概要

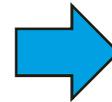
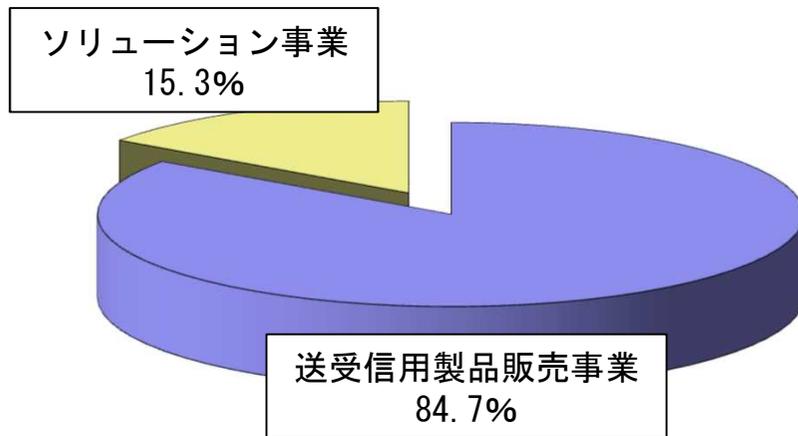
(単位：百万円)

	2020年3月期		2021年3月期		増減額	増減率
		利益率		利益率		
売上高	16,535	-	15,297	-	▲1,237	▲7.5%
営業利益	784	4.7%	284	1.9%	▲499	▲63.7%
経常利益	768	4.6%	230	1.5%	▲537	▲70.0%
当期純利益	497	3.0%	▲79	-	▲577	-

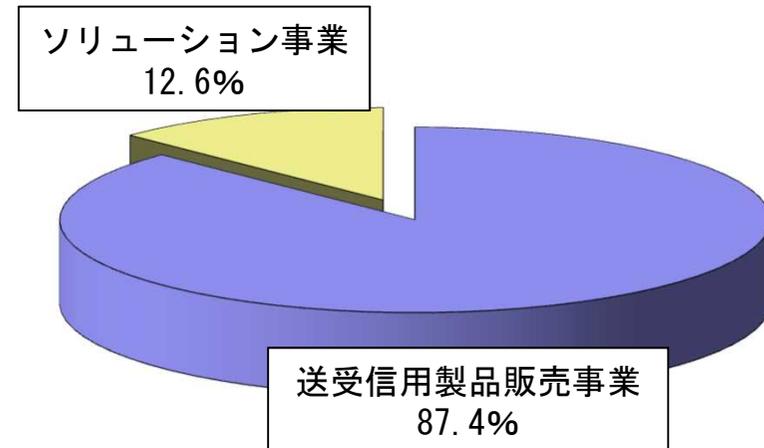


# 売上高構成比（連結）

2020年3月期



2021年3月期



（単位：百万円）

	2020年3月期		2021年3月期		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
送受信用製品販売事業	14,012	84.7%	13,363	87.4%	▲648	▲4.6%
ソリューション事業	2,522	15.3%	1,934	12.6%	▲588	▲23.3%
合計	16,535	-	15,297	-	▲1,237	▲7.5%

# 連結財務状況

(単位：百万円)

		2020年3月期・期末		2021年3月期・期末		増減額
		金額	構成比	金額	構成比	
資産の部	流動資産	18,691	79.7%	18,249	78.6%	▲442
	現金及び預金	10,860		10,306		▲554
	受取手形・売掛金	4,270		3,920		▲350
	電子記録債権	614		657		42
	たな卸資産	2,284		2,663		378
	その他流動資産	662		702		40
	固定資産	4,774	20.3%	4,958	21.4%	183
	有形固定資産	2,985		2,815		▲170
	無形固定資産	129		182		52
投資その他の資産	1,659		1,960		301	
資産合計		23,466	100.0%	23,207	100.0%	▲259
負債の部	流動負債	3,002	12.8%	3,010	13.0%	7
	支払手形・買掛金	1,480		1,392		▲87
	賞与引当金	241		241		0
	工事未払金	254		150		▲104
	未払法人税等	76		151		75
	その他流動負債	950		1,074		124
	固定負債	1,050	4.5%	1,314	5.7%	263
	退職給付に係る負債	834		770		▲64
	その他固定負債	216		544		328
負債合計		4,053	17.3%	4,324	18.6%	270
純資産の部	株主資本	19,419	82.8%	18,481	79.6%	▲938
	資本金	4,673		4,673		-
	資本剰余金	6,378		6,378		-
	利益剰余金	10,907		10,588		▲318
	自己株式	▲2,539		▲3,159		▲620
	その他の包括利益累計額	▲7	▲0.0%	401	1.7%	408
	その他有価証券評価差額	▲12		254		267
	為替換算調整勘定	9		136		127
	退職給付に係る調整累計額	▲3		9		13
純資産合計		19,412	82.7%	18,882	81.4%	▲530
負債・純資産合計		23,466	100.0%	23,207	100.0%	▲259



# キャッシュ・フローの状況（連結）

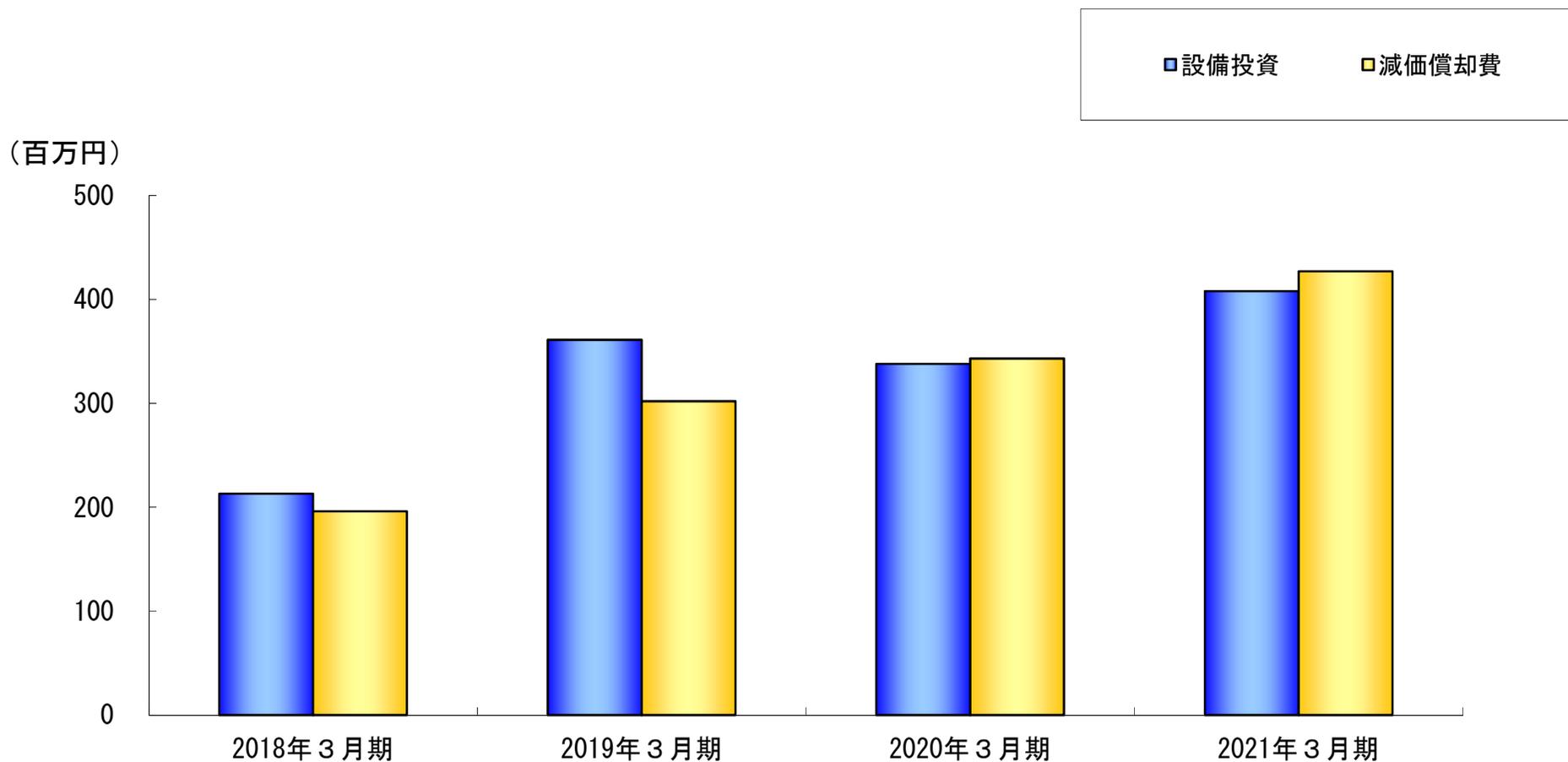
（単位：百万円）

	2020年3月期	2021年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	838	667	▲171
税金等調整前当期純利益	681	37	
減価償却費	343	427	
退職給付に係る負債の増減額（▲は減少）	▲37	▲45	
株式給付引当金の増減額	106	103	
為替差損益（▲は益）	▲4	74	
投資有価証券売却損益（▲は益）	-	▲33	
投資有価証券評価損益（▲は益）	99	-	
固定資産売却・処分損益（▲は益）	0	226	
売上債権の増減額（▲は増加）	▲59	532	
たな卸資産の増減額（▲は増加）	484	▲171	
仕入債務の増減額（▲は減少）	▲429	▲191	
法人税等の支払額	▲259	▲88	
その他	▲87	▲203	
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲716	▲323	393
有価証券の取得・償還・売却による支出・収入	▲200	100	
有形及び無形固定資産の取得・売却による支出・収入	▲214	566	
投資有価証券の取得・売却による支出・収入	▲1	118	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	▲1,097	
事業譲受に伴う支出	▲287	-	
その他	▲12	▲10	
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲245	▲886	▲641
自己株式の取得による支出	▲0	▲626	
配当金の支払額	▲229	▲237	
リース債務の返済による支出	▲15	▲22	
現金及び現金同等物に係る換算差額	▲20	▲12	8
現金及び現金同等物の増減額（▲は減少）	▲143	▲554	▲410
現金及び現金同等物の期首残高	11,003	10,860	▲143
現金及び現金同等物の期末残高	10,860	10,306	▲554

※ 営業活動、投資活動、財務活動のそれぞれのキャッシュ・フローの内訳は主な項目を表記



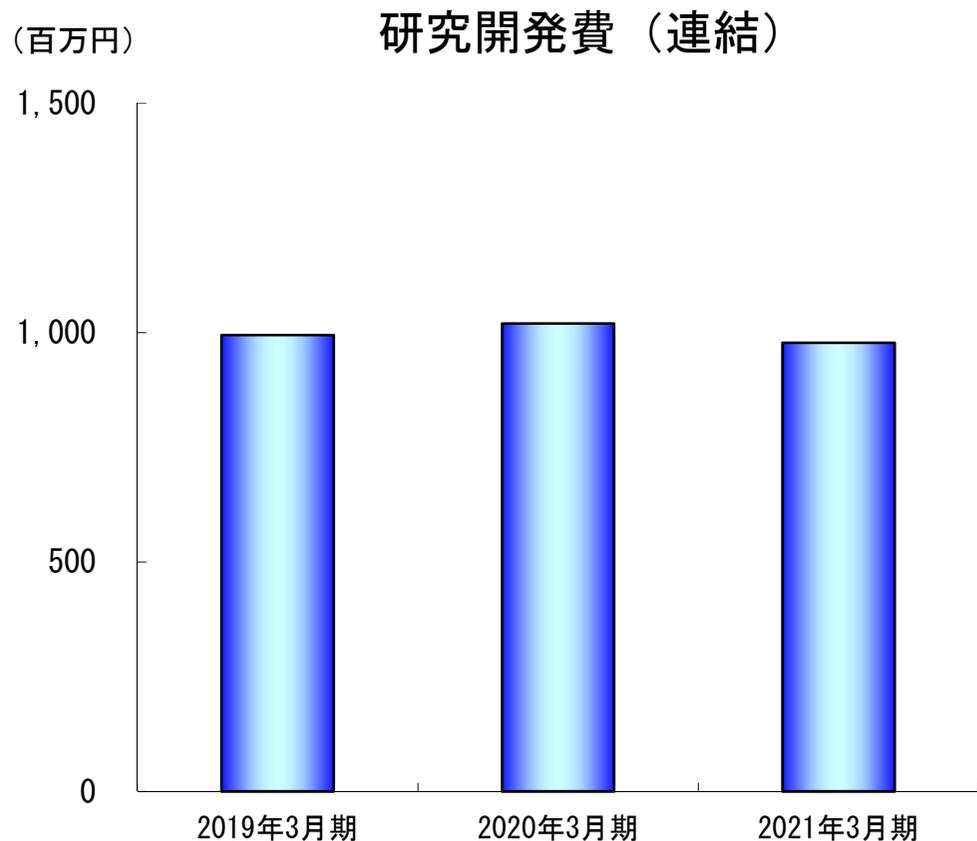
# 設備投資、減価償却費(連結)



(単位：百万円)

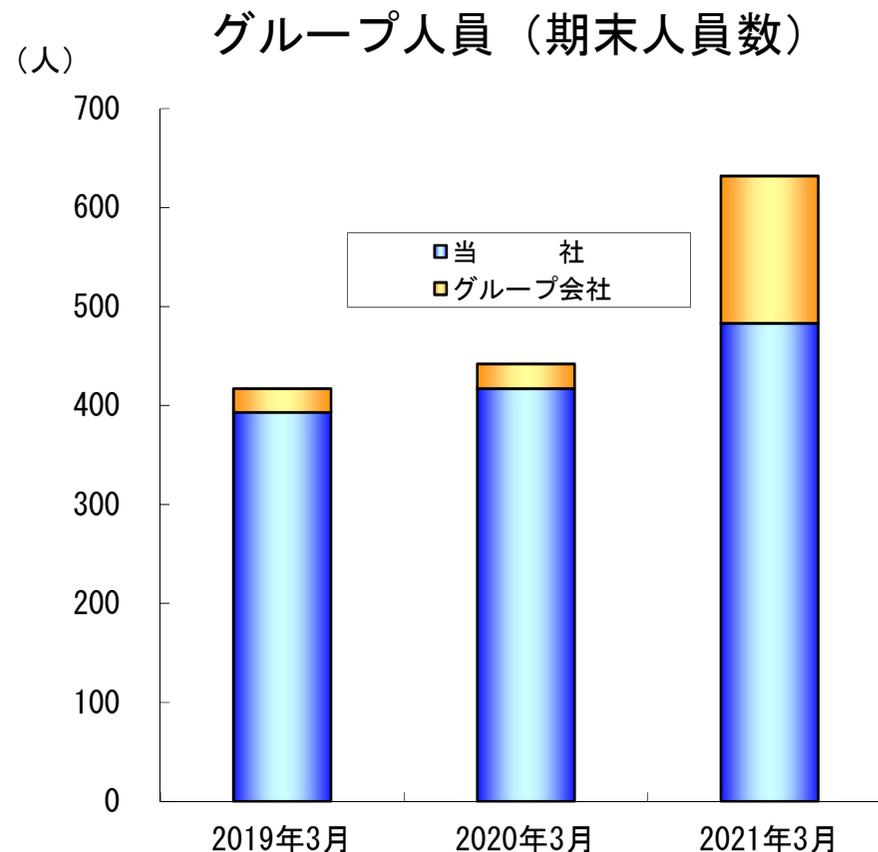
	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
設備投資	213	361	338	408
減価償却費	196	302	343	427

# 研究開発費(連結)、グループ人員(期末人員数)



(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
研究開発費	995	1,020	1,039



(単位：人)

	2019年3月	2020年3月	2021年3月
当社	393	417	483
グループ会社	24	25	149
合計	417	442	632

## ◎売上高は15,400百万円を予想

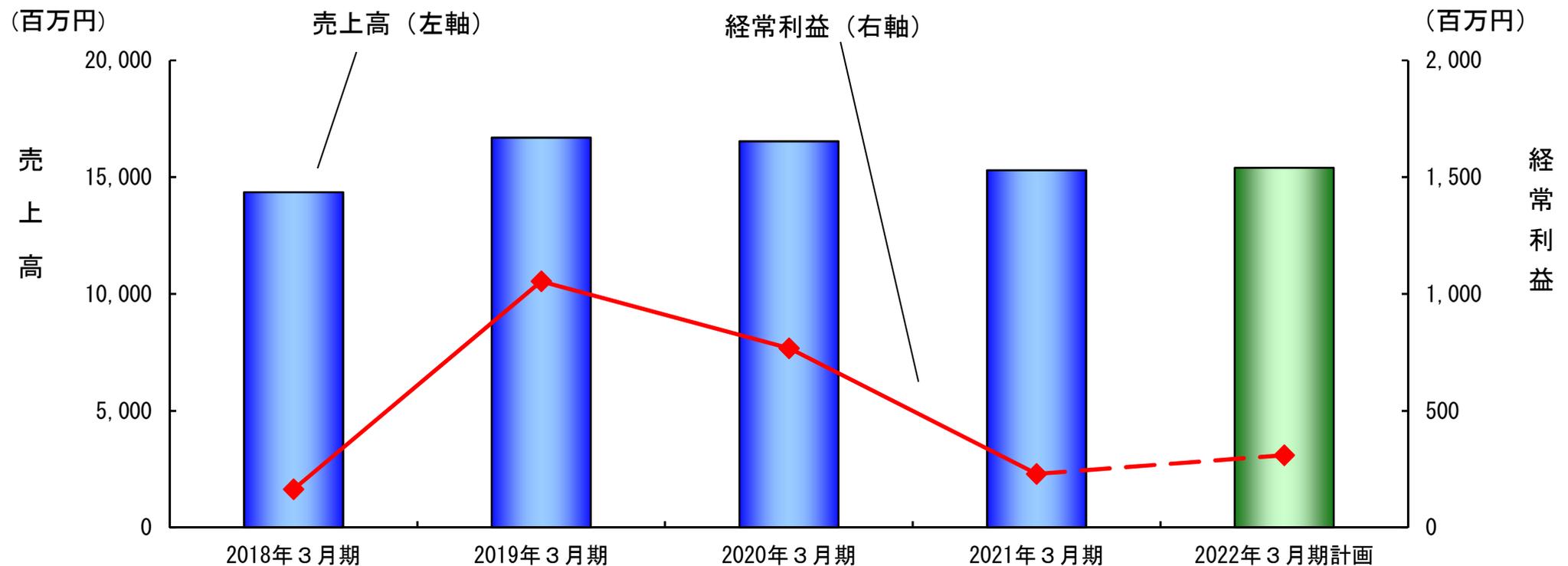
- ・ テレビの出荷台数は総じて回復基調にあるものの、BS／CSアンテナは前年同月比割れの状況が続いている
- ・ 総務省の「周波数再編アクションプラン」に伴う官公庁向け、事業者向けのアンテナや、IoT関連製品としての通信モジュール用アンテナには、今後も期待できるものとみている
- ・ ソリューション事業においては、新築ビル内共聴工事、ビル内共聴改修工事や、テレビ受信障害対策工事、電気工事等が中心となると予想

## ◎当期純利益は200百万円を予想

# 連結業績予想

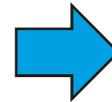
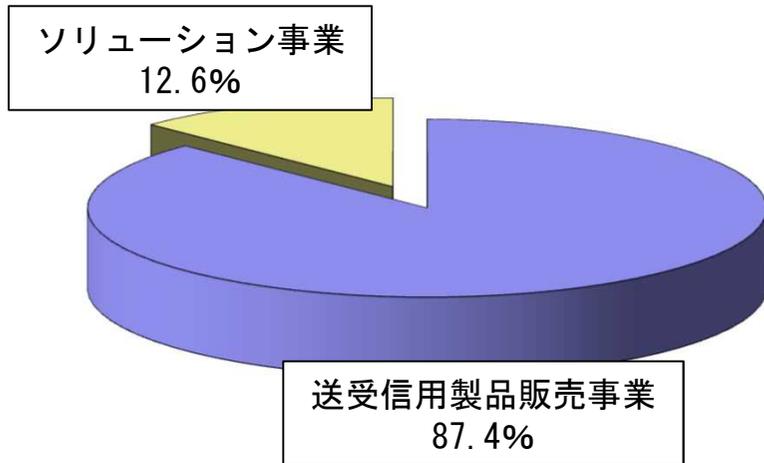
(単位：百万円)

	2021年3月期		2022年3月期計画		増減額	増減率
		利益率		利益率		
売上高	15,297	-	15,400	-	102	0.7%
営業利益	284	1.9%	330	2.1%	45	15.8%
経常利益	230	1.5%	310	2.0%	79	34.6%
当期純利益	▲79	-	200	1.3%	279	-

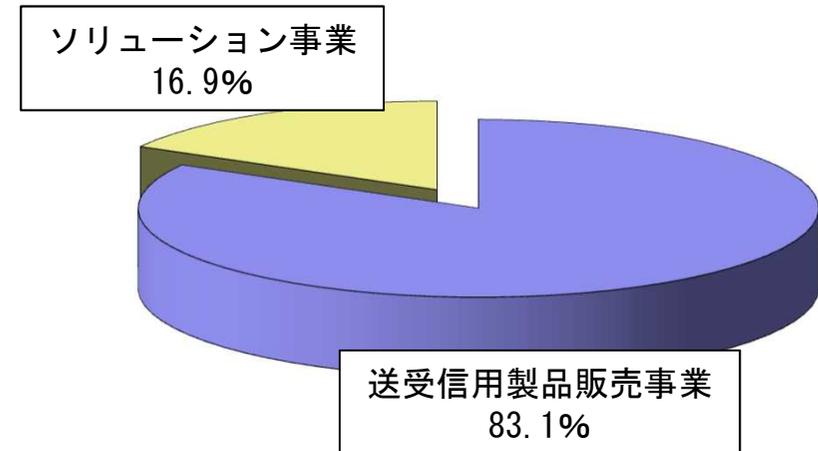


# 売上高構成比（連結計画）

2021年3月期



2022年3月期計画



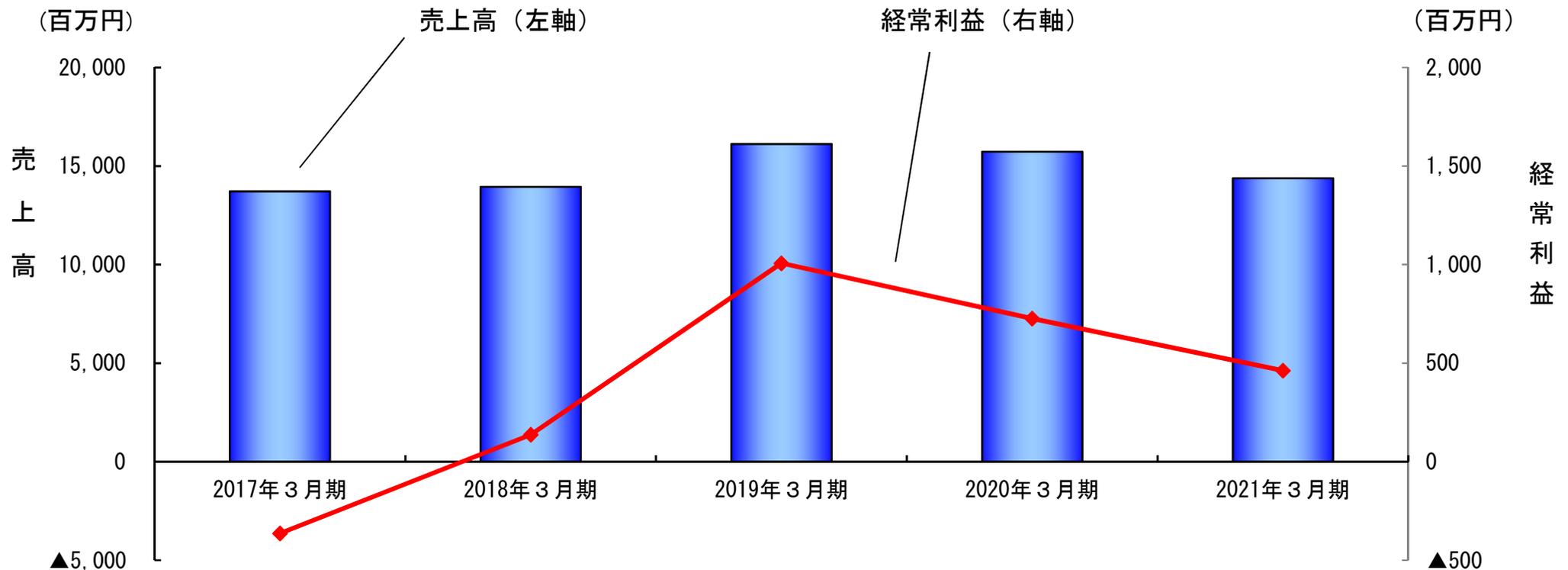
（単位：百万円）

	2021年3月期		2022年3月期計画		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
送受信信用製品販売事業	13,363	87.4%	12,800	83.1%	▲563	▲4.2%
ソリューション事業	1,934	12.6%	2,600	16.9%	665	34.4%
合計	15,297	-	15,400	-	102	0.7%

# 個別業績概要

(単位：百万円)

	2020年3月期		2021年3月期		増減額	増減率
		利益率		利益率		
売上高	15,730	-	14,381	-	▲1,348	▲8.6%
営業利益	704	4.5%	489	3.4%	▲214	▲30.5%
経常利益	726	4.6%	462	3.2%	▲263	▲36.3%
当期純利益	464	3.0%	127	0.9%	▲336	▲72.5%

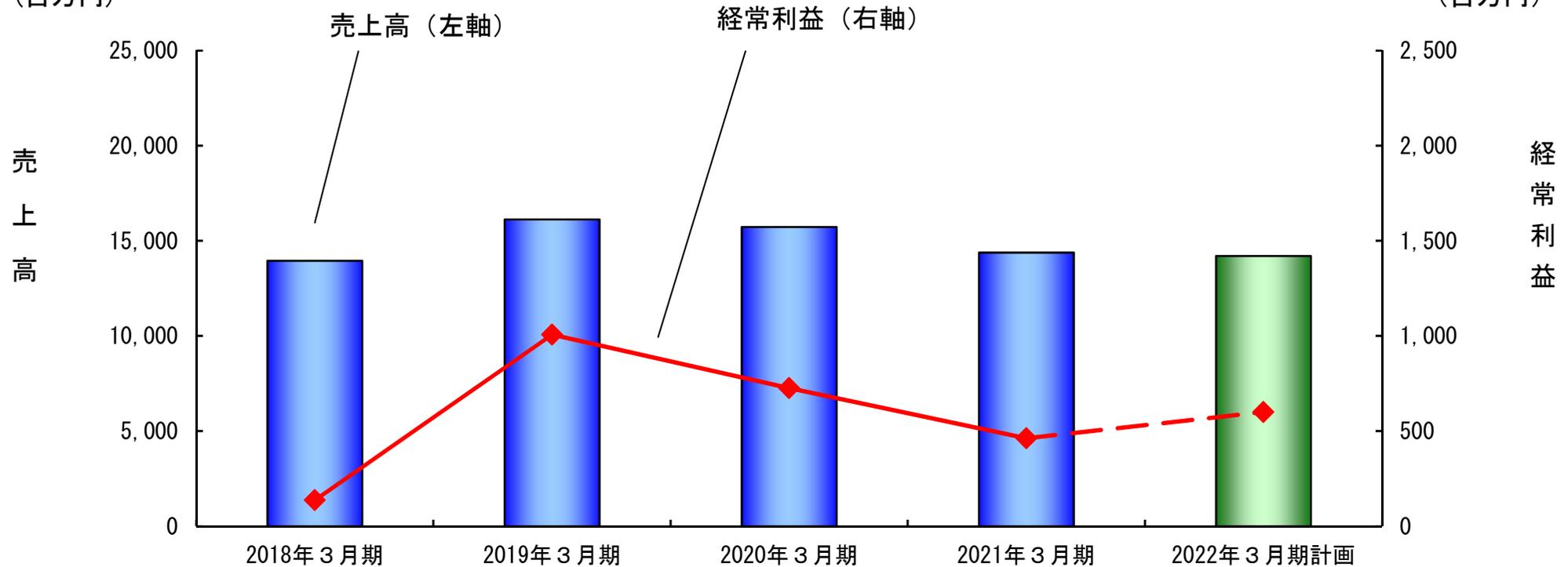


# 個別業績予想

(単位：百万円)

	2021年3月期		2022年3月期計画		増減額	増減率
		利益率		利益率		
売上高	14,381	-	14,200	-	▲181	▲1.3%
営業利益	489	3.4%	630	4.4%	140	28.6%
経常利益	462	3.2%	600	4.2%	137	29.8%
当期純利益	127	0.9%	420	3.0%	292	228.8%

(百万円)



本資料は、2021年6月7日現在の当社（連結子会社を含む）の「将来予想に関する記述」に該当する情報が記載されています。これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報を基礎とした判断及び仮定に基づいております。判断や仮定に内在する不確定性及び今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来における当社の実際の業績と大きく異なる可能性があります。当社グループは、本資料公表の日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆様におかれましては、金融商品取引法に基づく今後の提出書類及びその他の当社の行う開示をご参照下さい。なお、上記の不確定性及び変動可能性を有する要素は多数あり、以下のようなものが含まれます。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照下さい。

- ・ 当社グループが事業展開している放送及び通信の分野での経済、市場環境の変化、技術革新等の外的な要因
- ・ 斯業界において競争の更なる激化や長期化が業績に影響を及ぼす可能性
- ・ 原材料市況の悪化により原材料、部品等の価格上昇による利益率悪化の可能性
- ・ 為替レートの変動によって業績に影響を及ぼす可能性
- ・ 大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥の可能性
- ・ 知的財産権を適切に保護できない場合、他の第三者が当社の技術等を使用して、当社グループの市場における競争力を弱める可能性
- ・ 自然災害(地震、台風)等大規模災害の発生により、人的・物的被害や物流機能の麻痺、インフラ機能断絶等が生じ生産拠点の操業停止等重大な影響を及ぼす可能性

